



ふるさと納税が制度発足から10年を経て転換点を迎えている。2007年度も自治体の受け入れ額は過去最高額を更新したものの、伸び率は縮小した。返礼品競争の自粛を促す総務大臣通知を受けて、返礼の見直しや使い道の明確化などの動きが広がったが、豪華な返礼を続けた自治体が額を伸ばした。応援寄付金という本来の趣旨が問われている。

17年度のあると納税は総額で3653億円。前年度比の増加率は28%で、16年度(28%)から半分以上下りた。全1780自治体のうち受け入れ額が増加したのは61%、減少したのは39%。増加の割合は16年度よりも1ポイント減った。

返礼品自粛、4割の自治体減少

17年度のあると納税は総額で3653億円。前年度比の増加率は28%で、16年度(28%)から半分以上下りた。全1780自治体のうち受け入れ額が増加したのは61%、減少したのは39%。増加の割合は16年度よりも1ポイント減った。

ふるさと納税曲がり角

2017年度の市区町村別の受け入れ額トップ20

順位(前年度)	自治体名	受け入れ額(返礼率%)
1(8)	大阪府泉佐野市※	135(45)
2(4)	宮崎県都農町	79(37)
3(1)	宮崎県都城市	75(43)
4(32)	佐賀県みやま市※	72(37)
5(5)	佐賀県上峰町	67(60)
6(58)	和歌山県湯浅町	50(37)
7(22)	佐賀県唐津市※	44(50)
8(10)	北海道根室市	40(27)
9(20)	高知県奈半利町	39(52)
10(14)	静岡県藤枝市	37(46)
11(16)	大分県国東市	32(44)
12(18)	鹿児島県志布志市	30(39)
13(64)	北海道森町	30(50)
14(9)	山形県天童市	29(46)
15(23)	静岡県小山町※	27(42)
16(3)	静岡県焼津市	27(50)
17(24)	佐賀県嬉野市※	27(59)
18(102)	宮崎県高鍋町	26(46)
19(122)	岐阜県池田町	26(34)
20(12)	長野県小谷村	24(47)

応援寄付、趣旨問われる

「応援寄付」として、生徒の励みになった自治体もある。17年度の受け入れ額は「1億を超えたり2億を超えたり」の自治体が増え、注目を集めた。返礼率も高かった。自治体間の競争が激化している。返礼の見直しや使い道の明確化などの動きが広がったが、豪華な返礼を続けた自治体が額を伸ばした。応援寄付金という本来の趣旨が問われている。

返礼率高い自治体上位

全1780自治体のうち、返礼率が高い自治体は上位20位に集中している。返礼率が高い自治体は、返礼の魅力を高く保ち、自治体の魅力を維持している。返礼の見直しや使い道の明確化などの動きが広がったが、豪華な返礼を続けた自治体が額を伸ばした。応援寄付金という本来の趣旨が問われている。

自粛対象の品目人気

返礼品として人気がある品目は、食品や日用品などが多い。返礼の見直しや使い道の明確化などの動きが広がったが、豪華な返礼を続けた自治体が額を伸ばした。応援寄付金という本来の趣旨が問われている。

ふるさと納税 都道に導入。15年度から控除限度額が上がり、確定申告の手続きも簡略化された。返礼の見直しや使い道の明確化などの動きが広がったが、豪華な返礼を続けた自治体が額を伸ばした。応援寄付金という本来の趣旨が問われている。

注) 順位は2017年度から20位入り。受五は総入れ額は億円、億円以下で比較。※は総入れ額は億円以下で比較。順位は返礼品抑制を求め、務省が公表した自治体ではない。